

令和6年度 決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2
				令和2年度 平成27年度 増減率	18,097 19,800 -8.6%	令7.1.1 令6.1.1 増減率	17,708 18,079 -2.1%	17,593 17,967 -2.1%	区分	令和2年度	平成27年度	08	3101	茨城県	城里町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積	161.80 112人				第1次	823 9.4 2,350	1,170 11.9 2,581							
区別				決算額	構成比	通常一般財源等	構成比		第2次	26.7 5,615	62.0 61,118							
地方交付税				1,977,194	17.5	1,977,194	29.9		第3次	63.9 63.9	62.0 62.0							
地方債				154,790	1.4	154,790	2.3		市町村税の状況 (単位: 千円・%)									
配当金				778	0.0	778	0.0		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
株式等譲渡所得				15,677	0.1	15,677	0.2		収入済額			11,283,077		10,533,087				
地方消費税				21,763	0.2	21,763	0.3		構成比			10,573,034		9,940,965				
ゴルフ場利用税				-	-	-	-		超過課税分			179,074		98,399				
自動車取得税				424,733	3.8	424,733	6.4		旧新産			530,969		493,723				
軽油引取税				56,203	0.5	56,203	0.8		低開発			37,246		135,439				
自動車環境性能割				-	-	-	-		旧工特			248,716		179,600				
法人事業税				16,887	0.1	16,887	0.3		山振			248,716		179,600				
地方特例交付金等				29,553	0.3	29,553	0.4		過炭			248,716		179,600				
住宅借入金等特別税				93,255	0.8	93,255	1.4		近中			248,716		179,600				
固定資産税				12,498	0.1	12,498	0.2		財政健全化等			248,716		179,600				
固定資産税				75,325	0.7	75,325	1.1		財源超過			248,716		179,600				
固定資産税				5,432	0.0	5,432	0.1		旧新産			248,716		179,600				
固定資産税				4,042,505	35.8	3,818,952	57.7		旧工特			248,716		179,600				
固定資産税				3,818,952	33.8	3,818,952	57.7		山振			248,716		179,600				
固定資産税				223,510	2.0	-	-		過炭			248,716		179,600				
固定資産税				43	0.0	-	-		近中			248,716		179,600				
固定資産税				6,833,338	60.6	6,609,785	99.8		財政健全化等			248,716		179,600				
固定資産税				1,678	0.0	1,678	0.0		財源超過			248,716		179,600				
固定資産税				82,340	0.7	-	-		旧新産			248,716		179,600				
固定資産税				84,323	0.7	3,017	0.0		旧工特			248,716		179,600				
固定資産税				46,428	0.4	-	-		山振			248,716		179,600				
固定資産税				1,117,355	9.9	-	-		過炭			248,716		179,600				
固定資産税				903	0.0	903	0.0		近中			248,716		179,600				
固定資産税				578,204	5.1	-	-		財政健全化等			248,716		179,600				
固定資産税				8,942	0.1	5,571	0.1		財源超過			248,716		179,600				
固定資産税				55,348	0.5	-	-		旧新産			248,716		179,600				
固定資産税				530,406	4.7	-	-		旧工特			248,716		179,600				
固定資産税				592,122	5.2	-	-		山振			248,716		179,600				
固定資産税				178,028	1.6	1,253	0.0		過炭			248,716		179,600				
固定資産税				1,173,662	10.4	-	-		近中			248,716		179,600				
固定資産税				-	-	-	-		財政健全化等			248,716		179,600				
固定資産税				16,362	0.1	-	-		財源超過			248,716		179,600				
固定資産税				11,283,077	100.0	6,622,207	100.0		旧新産			248,716		179,600				
性質別歳入の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分				令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,190,707	2,164,043		
人件費				1,671,502	15.8	1,596,706	1,534,978	23.1	一般会費	102,293	1.0	普通建設事業費	102,293	6,009,660	5,922,723			
うち職員給与				912,961	8.6	854,694	-	-	総務費	1,766,290	16.7	非常勤公務員費	92,579	2,714,350	2,681,741			
扶助費				1,655,977	15.7	601,826	330,812	5.0	民生費	2,909,349	27.5	衛生費	111,050	6,549,664	6,475,626			
公債				794,239	7.5	783,603	783,603	11.8	衛生費	719,625	6.8	労働費	29,965	0.36	0.36			
元利償還金				730,370	6.9	719,734	719,734	10.8	労働費	-	-	-	0.36	8.1	7.6			
元一時借入金				63,869	0.6	63,869	63,869	1.0	労働費	-	-	-	8.1	9.8	10.3			
(義務的経費計)				4,121,718	39.0	2,982,135	2,649,393	39.9	農林水産業費	334,384	3.2	農林水産業費	45,898	-	-			
物件費				1,415,569	13.4	1,147,143	963,886	14.5	農林水産業費	571,080	5.4	農林水産業費	259,330	-	-			
維持補修費				90,995	0.9	43,169	40,814	0.6	農林水産業費	1,860,752	17.6	農林水産業費	371,560	235,261	-			
補助費				1,669,056	15.8	1,471,447	1,186,754	17.9	農林水産業費	483,151	4.6	農林水産業費	895,380	1,123,847	8.3			
うち一部事務組合負担金				865,834	8.2	735,565	733,803	11.1	農林水産業費	1,031,871	9.8	農林水産業費	455,032	43.7	40.0			
繰上金				400,663	3.8	300,118	300,118	4.4	農林水産業費	-	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金				268,010	2.5	265,010	10,698	0.2	農林水産業費	-	-	-	-	-	-			
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	-	-			
うち通人件費				1,741,189	16.5	366,796	366,796	5.3	農林水産業費	-	-	-	-	-	-			
うち通人件費				43,978	0.4	43,978	43,978	0.6	農林水産業費	-	-	-	-	-	-			
うち通人件費				1,741,189	16.5	366,796	366,796	5.3	農林水産業費	-	-	-	-	-	-			
うち通人件費				146,864	1.4	14,286	14,286	0.2	農林水産業費	-	-	-	-	-	-			
うち通人件費				1,559,525	14.8	335,110	335,110	4.9	農林水産業費	-	-	-	-	-	-			
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	-	-			
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	-	-			
歳入一般財源等				10,573,034	100.0	7,311,383	8,021,252	84.1%	農林水産業費	1,736,171	16.5	農林水産業費	3,689	31,967	31,958			
歳入一般財源等				10,573,034	100.0	7,311,383	8,021,252	84.1%	農林水産業費	112,712	1.1	農林水産業費	2,842	24,967	24,967			
歳入一般財源等				10,573,034	100.0	7,311,383	8,021,252	84.1%	農林水産業費	170,245	1.6	農林水産業費	84	98.4	98.5			
歳入一般財源等				10,573,034	100.0	7,311,383	8,021,252	84.1%	農林水産業費	695,589	6.5	農林水産業費	312	98.5	98.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)